

株式会社商工組合中央金庫が実施する フォーシーズンズ株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施するフォーシーズンズ株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2023年12月26日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

フォーシーズンズ株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）がフォーシーズンズ株式会社（「フォーシーズンズ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・リーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。日本における企業数では全体の 99.7% を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9% にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、フォーシーズンズの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、フォーシーズンズがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

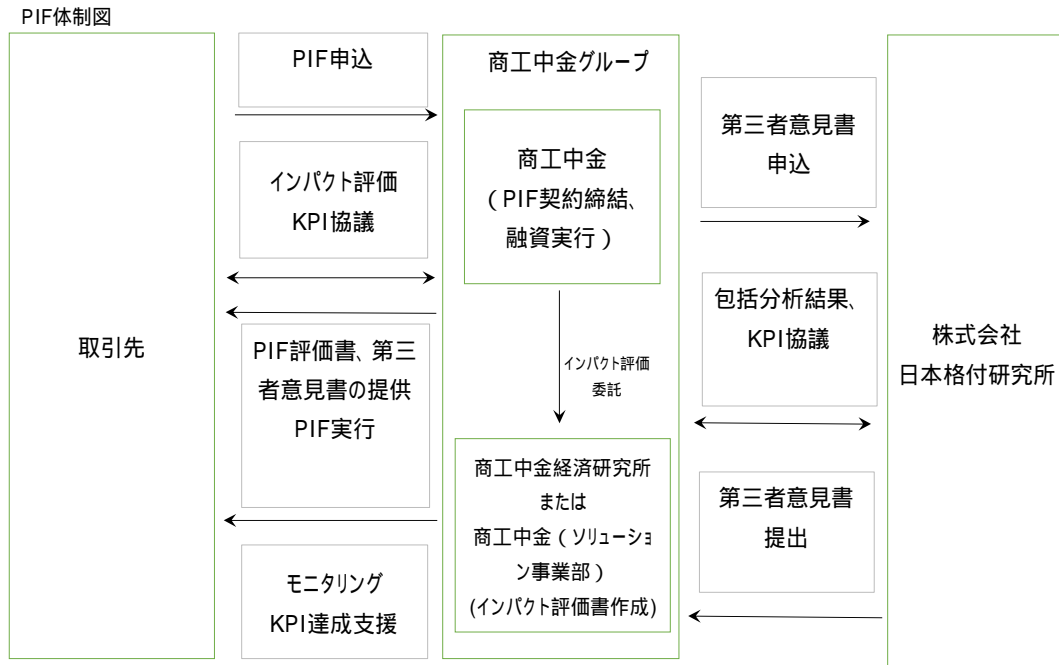
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素 について、モニタリング結果は基本的には借入人であるフォーシーズンズから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

-
- | | |
|----|--|
| 要素 | 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの |
| 要素 | インパクトの評価及びモニタリングを行うもの |
| 要素 | インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの |
| 要素 | 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの |
-

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

（第三者意見責任者）

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

上村 暁生

上村 暁生



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等 本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則
環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年12月26日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）がフォーシーズンズ株式会社（以下、フォーシーズンズ）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、フォーシーズンズの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	フォーシーズ株式会社
借入金額	600,000,000 円
資金使途	設備資金・運転資金
借入期間	15 年
モニタリング実施時期	毎年 4 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	大阪府泉佐野市りんくう往来北 1 番 55 号
設立	2005 年 4 月 5 日
資本金	32,000,000 円
従業員数	301 名 (2023 年 11 月現在)
事業内容	自動車販売業 (輸入車・中古車販売)、整備・車検・サービス事業
主要取引先	(仕入先) Stellantis ジャパン株式会社、 フォルクスワーゲングループジャパン株式会社、 ルノー・ジャポン株式会社 (販売先) 一般消費者等

【業務内容】

フォーシーズンズは 2005 年に設立された輸入車の正規ディーラーである。取扱ブランドは、アウディ、ジープ、ルノーなど欧米各社のブランド輸入車をはじめとして 2023 年 2 月には、関西地区正規ディーラー第一号店として中国の電気自動車メーカーである BYD の取り扱いを開始した。事業内容は、新車販売事業、中古車販売事業、アフターセールス事業、パーツ・アクセサリ事業、カスタマイズ事業である。

3 店舗、従業員数 28 名で設立以降、まだ間もないものの、現在では新車販売店 9 店舗、新車中古車販売店 3 店舗、中古車販売店 4 店舗の計 16 店舗、従業員 301 名の規模にまで成長を果たしている。これは、従業員が貴重な経営資源であるといった認識に立ち、従業員の成長を促すとともに健康管理にも配慮するといった経営方針を貫いてきた結果でもある。

フォーシーズンズは、「一人一人がイキイキと心身ともに健康で、自己の成長に果敢に努力し続け、会社の発展に寄与する。」といった行動指針に基づき、一人一人が顧客に支持されるサービスを提供することにより、全社一丸となって顧客満足度の向上ならびに豊かなカーライフの提供に取り組んでいる。

【取扱ブランド】



「憧れのカタチ」



「全能なる存在」



「洗練された美意識」



「比類なきクルマ」



「卓越した敏捷性」



「世界最先端のBEV車」

【事業内容】

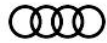
事業名	事業内容	
<p>新車販売 事業</p>	<p>アウディ、ジープ、ルノー、メルセデス・ベンツ、アルピーヌ、BYD などブランド輸入車を販売している。それぞれのブランドの個性を尊重したショールームにて、顧客のニーズに合った車を案内している。</p>	
<p>中古車販売 事業</p>	<p>新車販売事業で取り扱っているブランドをはじめとして、その他のブランドメーカーの輸入・国産中古車を販売している。ルノー枚方に於いては、電気自動車大手のテスラの中古車販売も行っている。豊富な車種を取り揃えることにより、顧客の多種多様なニーズに対応している。</p>	
<p>アフターセールス 事業</p>	<p>顧客の満足度向上のため、販売した後のアフターサービスに対応し、顧客の好みや予算に合ったメンテナンスプランを提供している。</p>	
<p>パーツ・アクセ サリー事業</p>	<p>取り扱いブランド各社のメーカー純正品パーツやアクセサリをはじめとして、環境面や予算を重視する顧客に対応するためリサイクルパーツなども取り揃えている。</p>	
<p>カスタマイズ 事業</p>	<p>車には数多くの部品やパーツがあり、それらを交換、改造することが車を所有する楽しみ方の一つとして親しまれている。自社サービス部門だけでなく、正規ディーラーのネットワークを活かして顧客のニーズに応えている。</p>	

【拠点】

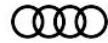
拠点名	住所	特徴
アウディ練馬	東京都練馬区谷原 3-1-1	アウディ正規ディーラー（新車）
アウディアブルーブド オートモービル練馬	東京都練馬区春日町 2-5-22	アウディ中古車販売
アウディ東大阪	大阪府東大阪市元町 2-2-50	アウディ正規ディーラー（新車）
アウディアブルーブド オートモービル東大阪	大阪府東大阪市元町 2-1-47	アウディ中古車販売
アウディりんくう	大阪府泉佐野市りんくう往来北 1-55	アウディ正規ディーラー（新車）
アウディアブルーブド オートモービルりんくう	大阪府泉佐野市りんくう往来北 1-55	アウディ中古車販売
アウディ和歌山	和歌山県和歌山市栗栖 823-1	アウディ正規ディーラー（新車、中古車）
ルノー枚方	大阪府枚方市池之宮 4-1-35	ルノー正規ディーラー（新車）
ジープ枚方オートエキスパート センター	大阪府枚方市池之宮 4-1-30	ジープ認定中古車専門店 （関西唯一）
ジープ箕面	大阪府箕面市牧落 5-3-1	ジープ正規ディーラー（新車）
ジープ堺	大阪府堺市北区長曽根町 3069-4	ジープ正規ディーラー（新車）
ジープ東大阪	大阪府東大阪市稲田新町 3-1-39	ジープ正規ディーラー（新車）
メルセデス・ベンツ泉佐野	大阪府泉佐野市上瓦屋 14-1	メルセデス・ベンツ正規ディーラー （新車、中古車）
アルピーヌポイント枚方	大阪府枚方市池之宮 4-1-35	アルピーヌ正規ディーラー（新車、中古車）
BYD AUTO 堺	大阪府堺市堺区鉄砲町 1（堺鉄砲町イオンモール専門店街1F）	BYD 正規ディーラー（新車）
BYD AUTO EXPOCITY	大阪府吹田市千里万博公園 2-1 ららぽーとエキスポシティ Ma 棟 1F 10580 号室	BYD 正規ディーラー（新車）



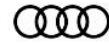
アウディ練馬



アウディアブルード
オートモービル練馬



アウディ東大阪



アウディアブルード
オートモービル東大阪



アウディりんくう



アウディアブルード
オートモービルりんくう



アウディ和歌山



ルノー枚方



ジープ枚方オート
エキスパートセンター



ジープ箕面



ジープ堺



ジープ東大阪



メルセデス・ベンツ泉佐野



アルピーヌポイント枚方



BYD AUTO 堺



BYD AUTO EXPOCITY

【沿革】

2005年4月	ジャガーオート株式会社設立
2005年12月	ジャガーオート株式会社の経営権を取得。フォーシーズンズ株式会社に社名変更し、「ジャガー枚方」「フォルクスワーゲンなにわ」の運営を開始。
2006年5月	ランドローバージャパンよりランドローバービジネスのディーラー権を取得。「ランドローバー枚方」をオープン。
2006年8月	和歌山ヤナセ株式会社よりアウディビジネスのディーラー権を取得。「アウディ和歌山」の運営を開始。
2009年10月	株式会社クインオートよりキャデラックビジネスのディーラー権を取得。「キャデラック・サブ・ハマー大阪」の運営を開始。
2010年10月	「キャデラック・サブ・ハマー大阪」から「キャデラック・シボレー北大阪」に店舗名変更。
2011年11月	クライスラー日本株式会社（現、フィアットクライスラージャパン）よりクライスラービジネスのディーラー権を取得。「クライスラー・ジープ・ダッジ大阪東」をオープン。
2013年3月	アウディジャパン販売株式会社よりアウディビジネスのディーラー権を取得。ファストカーズ株式会社において「アウディ東大阪」「アウディアブルードオートモビル東大阪」の運営を開始。
2014年1月	フォード・ジャパン・リミテッドよりフォードビジネスのディーラー権を取得。大阪府枚方市にて「フォード大阪東」をオープン。
2016年2月	FCA ジャパン株式会社より、大阪府南部でのディーラーを取得。大阪府堺市にて「クライスラー堺」「ジープ堺」をオープン。
2017年6月	ルノー・ジャポン株式会社より、大阪府でのディーラー権を取得。大阪府枚方市にて「ルノー枚方」をオープン。
2020年9月	シュテルン和歌山より「メルセデス・ベンツ泉佐野」の事業を継承し、「株式会社シュテルン大阪南」を設立。
2022年12月	枚方市池之宮にEV専門店（テスラほか）をオープン。
2023年2月	BYD AUTO 正規ディーラーの関西地区第1号店として「BYD AUTO 堺」をオープン。
2023年4月	プロジェクションマッピングを導入した「BYD AUTO EXPOCITY」をオープン。
2023年8月	「ジープ箕面」がショールームやサービス向上の機能を拡充し、新築移転オープン。
2023年8月	「健康経営優良法人 2023」認定。
2023年11月	「ジープ箕面」の中古車専門店が、新築オープン。

グループ会社（シュテルン大阪南）について

所在地	大阪府泉佐野市りんくう往来北 1-55
設立	2020年9月
資本金	10百万円
従業員数	26名（2023年11月現在）
事業内容	自動車販売業（輸入車・中古車販売）、整備・車検・サービス事業

グループ会社（賢英）について

所在地	大阪府泉佐野市りんくう往来北 1-55
設立	2021年11月
資本金	1百万円
従業員数	7名（2023年11月現在）
事業内容	自動車整備業（コーティング）

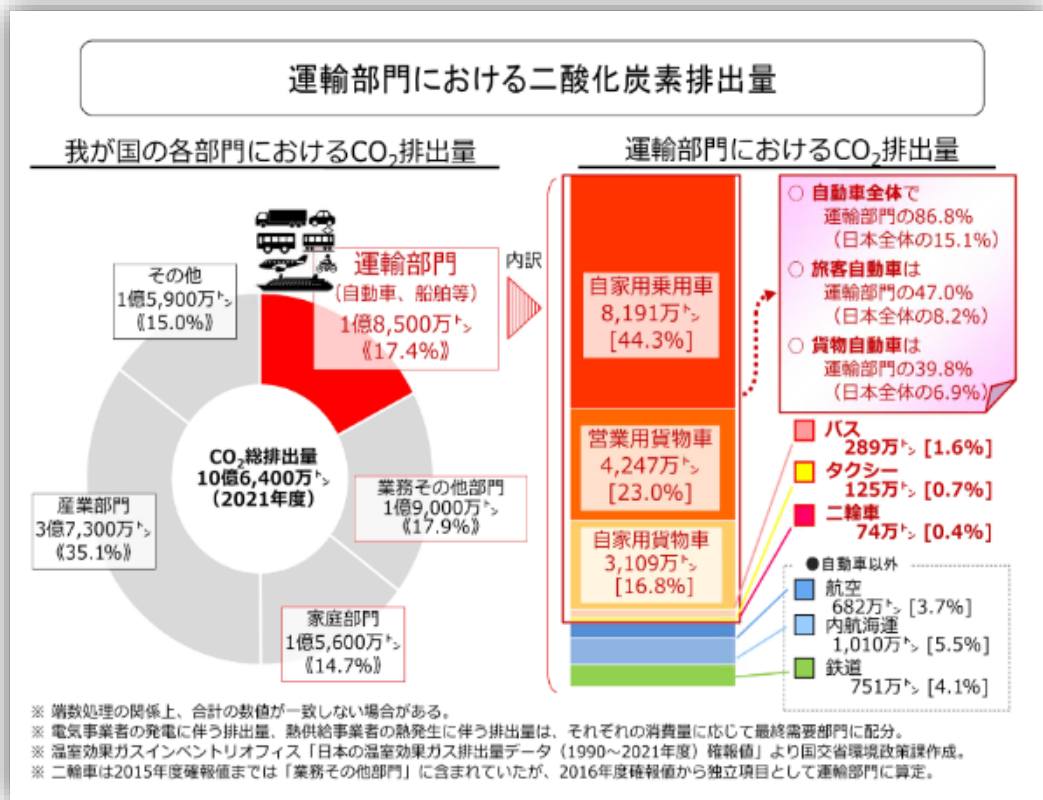
【組織図】



2.2 業界動向

■ 輸入 EV 販売一万台越え、2022 年過去最高

自動車に大きな変化をもたらしている潮流として、世界の課題となっている「カーボンニュートラル」を目指す動きがある。気候変動の問題を解決するため、CO₂ などの温室効果ガスの排出を全体としてゼロにしようとするもので、日本も 2050 年までに達成するという目標を表明している。カーボンニュートラルの実現のためには、さまざまな領域での取り組みが必要であり、中でも日本における CO₂ 排出量のうち、自動車を含む輸送部門からの排出が 17.4%（2021 年度時点）を占めていると考え、輸送部門での脱炭素化に向けた取り組みは重要なものと言える。その中で自動車の脱炭素化を実現できる方法として、「電動化」を推進することが挙げられる。



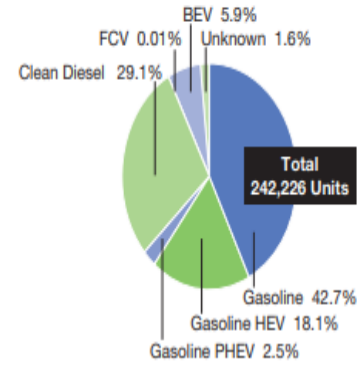
国土交通省 HP～総合政策「運輸部門における二酸化炭素排出量」より

日本自動車輸入組合（JAIA）がまとめた 2022 年の輸入車電気自動車（EV）販売台数は、14,341 台と、2021 年の 8,610 台の 1.7 倍となり過去最高を記録した。また全輸入車に占める EV の割合は 5.9%となり、これも過去最高を記録している。これらは国の補助金施策やメーカー各社が顧客のニーズに応えられるように EV のラインアップを揃え投入したことも理由の一つである。

外国メーカー車燃料別新規登録台数の推移とシェア(乗用・貨物・バス合計) Trends and Share of Newly Registered Foreign-brand Vehicles by Fuel Type (Passenger Cars/Trucks/Buses Total)

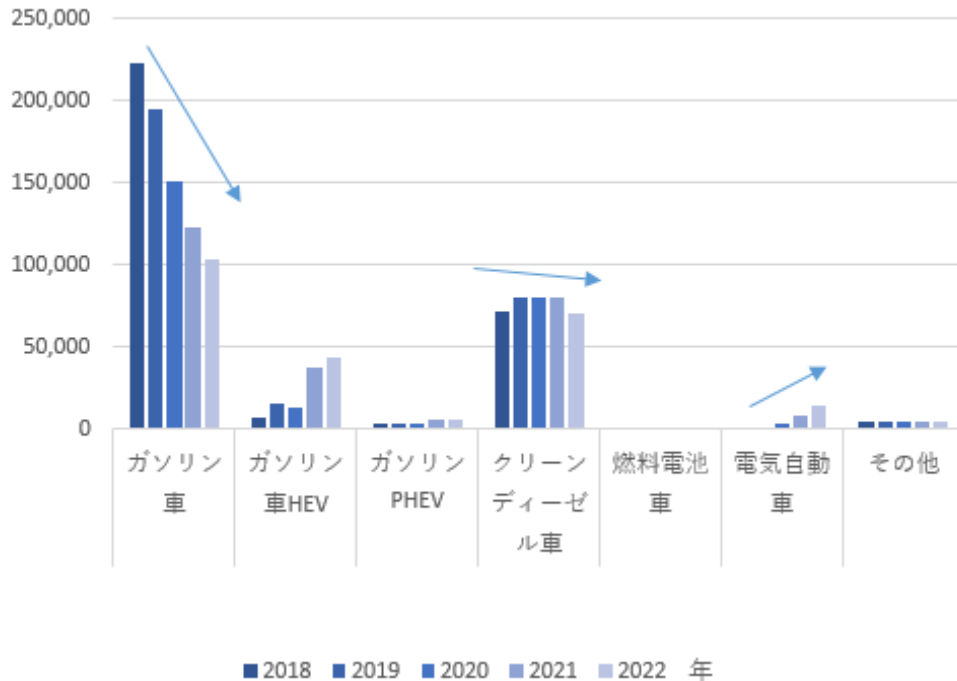
		2018	2019	2020	2021	2022
Gasoline	Units	222,575	194,878	151,148	122,760	103,542
	YOY	97.2%	87.6%	77.6%	81.2%	84.3%
	Share	71.9%	65.1%	59.0%	47.3%	42.7%
Gasoline HEV	Units	6,573	15,261	13,465	37,530	43,822
	YOY	1619.0%	232.2%	88.2%	278.7%	116.8%
	Share	2.1%	5.1%	5.3%	14.4%	18.1%
Gasoline PHEV	Units	3,500	2,685	3,374	5,124	5,985
	YOY	77.8%	76.7%	125.7%	151.9%	116.8%
	Share	1.1%	0.9%	1.3%	2.0%	2.5%
Clean Diesel [※]	Units	71,628	80,430	80,016	80,738	70,600
	YOY	107.5%	112.3%	99.5%	100.9%	87.4%
	Share	23.2%	26.9%	31.2%	31.1%	29.1%
FCV	Units			35	14	15
	YOY				40.0%	107.1%
	Share			0.01%	0.01%	0.01%
BEV	Units	684	1,378	3,238	8,610	14,341
	YOY	70.1%	201.5%	235.0%	265.9%	166.6%
	Share	0.2%	0.5%	1.3%	3.3%	5.9%
Unknown	Units	4,445	4,807	4,820	4,976	3,921
	YOY	98.6%	108.1%	100.3%	103.2%	78.8%
	Share	1.4%	1.6%	1.9%	1.9%	1.6%
Foreign-brand Vehicles Total	Units	309,405	299,439	256,096	259,752	242,226

Share of 2022



Gasoline: ガソリン車
Gasoline HEV: ガソリンハイブリッド車
Gasoline PHEV: ガソリンプラグインハイブリッド車
Clean Diesel: クリーンディーゼル車
※クリーンディーゼル HEV・クリーンディーゼル PHEV の台数を含む
※ The units of Clean Diesel is included Clean Diesel HEV and Clean Diesel PHEV.
FCV: 燃料電池車
BEV: 電気自動車
Foreign-brand Vehicles Total: 外国メーカー車総計

台数 外国メーカー車燃料別新規登録台数の推移



日本自動車輸入組合 (JAIA)「日本の輸入車市場 2023」より

2.3 企業理念、経営方針等

企業理念

我々の使命とは、
心身ともに健康な社員が、
事業発展をひたむきに実践・実現し続けることを通じて、
社会貢献に寄与し、次世代への橋を架け続けることである

経営理念

常に正義ある道を進み、
最善と最高を日々追求し、関わる全てが喜べる契約をすること

行動指針

一人一人がイキイキと心身ともに健康で、
自己の成長に果敢に努力し続け、会社の発展に寄与する。

健康宣言

当社は、「企業は人なり」を基本に、従業員が最も貴重な経営資源であるとの認識に立ち、従業員一人ひとりがその能力を遺憾なく発揮し、意欲的に取り組んでいくベースとして、心身の健康が最も大切であると考えます。明るくイキイキと働けることは、個人の仕事に成果や成長を生むばかりだけでなく、職場の活性化や会社の業績向上、発展につながっていきます。従業員が自らの健康を意識し、健康維持・増進に更に取り組んでいけるように今後も積極的に支援し、心身ともに健康な人づくり・会社づくりに邁進していくことを宣言します。

健康管理方針

第1条（目的）

当社は、「フォーシーズンズ健康宣言」に基づき、社員及び家族の心身の健康保持・増進と健康で快適な職場環境の形成を目的として、健康管理についての方針を定める。

第2条（態勢）

1. 当社は、健康管理を推進・実施するため、代表取締役社長を責任者とする健康安全管理室を組織する。
2. 健康安全管理室は、健康管理に関して年間あるいは中期的な実施計画を定め、各拠点の代表者とも連携しつつ、実施計画を推進する。
3. 健康安全管理室は、健康実施状況について、定期的に安全衛生委員会に報告する。

第3条（取り組み内容）

当社は、社員一人一人が心身の健康保持増進に自律的に取り組めるよう、健康づくりを支援する。法令順守を基本とし、予防医学の見地から、以下の枠組みを体系的かつ包括的に健康管理を実施する。

1. 0次予防：職場のコミュニケーションの活性化などにより、職場の環境改善に資する取り組みを推進する。
2. 1次予防：研修等による社員への健康啓発やインフルエンザ予防接種の補助制度の実施等により、「疾病予防」に資する取り組みを推進する。
3. 2次予防：健康診断の実施徹底や健康診断後の保健指導等により、「疾病の早期発見・早期措置」に資する取り組みを推進する。
4. 3次予防：休業と職場復帰制度などの規定や体制の整備等により、「疾病の再発防止・重症化予防」に資する取り組みを推進する。

第4条（改廃）

本方針の改廃は取締役社長にて決定する。なお、改廃に際しては幹部会及び安全衛生委員会へ報告するものとする。

（附則）

本方針は2018年9月1日から実施する。

2018年9月1日制定

2.4 事業活動

フォーシーズンズは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

■ 環境負荷低減（CO2 排出量削減）に向けた取り組み

日本が 2050 年までに「カーボンニュートラル」を達成するために自動車の電動化は重要な手段の一つである。当社も気候変動の問題を解決するために、エコカーやエコタイヤ、リサイクルパーツなどの環境保全型商品の販売、特に EV の販売強化に取り組んでいる。EV を取り扱う店舗では各ブランドの EV 試乗車を用意しており、EV を広く体験できる機会を提供している。EV 専門店（テスラ）も開設しており、グループで正規ディーラーネットワークを持つ強みを活かして乗り比べが可能となっている。2023 年には関西地区正規ディーラー第一号店として、中国の EV メーカーである BYD の取り扱いも開始した。



ショールームやサービス工場は、省エネ効果の高い LED への切り替えが全て済んでおり、販売員も各ブランドのエコカー（EV）試乗車で顧客を訪問することで、CO2 排出量の削減に取り組んでいる。

上記 2 枚～HPより（EV 専門店）

■ 廃棄物の適正な処理

事業活動から生じる廃棄物については、分別の上適切な管理を行っている。バッテリー、フロンガス、LLC（ロング・ライフ・クーラント：冷却水）等の回収については、廃棄物処理法に基づいた処理を行う専門回収業者と契約を締結し、処理を委託するなどして環境負荷低減に取り組んでいる。またサービス工場からの排水については、全ての工場内に油水分離槽を設置し、油と水の比重差を利用した排水を行い、分離槽を経由させることで不純物の除去を行っている。分離された水は下水として排水処理し、油は専門業者に回収を委託している。更に地球にやさしい自動車循環型社会を目指す株式会社 GLOBAL-parts（大阪府茨木市）と契約を締結し、修理可能な部品を再利用し、リサイクルパーツとして業界内ではいち早く再生・再利用を行うといった取り組みを行っている。



写真① 油水分離槽（外観）



写真② 油水分離槽（内部）（商工中金経済研究所撮影）

【社会面】

■ 外国人従業員の雇用・活躍に向けた取り組み

自動車の整備分野において少子化や車離れなどを背景に整備士不足が深刻化する中で、外国人整備士の正社員採用と育成を強化している。業種柄、高い専門性が求められ、言葉の壁はあるものの、自動車メーカー毎の資格取得に向けた研修や OJT を実施するほか、積極的に社内イベント（社員旅行、運動会、SNS 等）への参加機会の提供を行っている。社宅の貸与や住宅補助制度のほか、資格の取得者に対しては手当を支給している。現在社内整備士 46 名中、外国人整備士は 10 名（2019 年 1 名・2020 年 4 名・2021 年 1 名・2022 年 4 名採用）となっている。採用のパターンは、通常の従業員同様に通期雇用するものと、3 年ビザなど将来本国に帰国する前提で採用する 2 つのパターンがある。本国へ帰国するパターンについては、習得した技術を本国に持ち帰り、その技術を伝播してもらうことで自動車整備技術の向上と共に本国の経済発展にも資するといった願いが込められている。ダイバーシティ経営に向けてこれからも積極的な採用及び雇用の継続を行っていく方針である。



外国人整備士の様子～当社HPより

■ 健康経営の取り組み

2021年、従業員の健康管理や健康増進の取り組みについて特に優良と認められた法人に認定される「健康経営優良法人」※（大規模法人部門）に認定された。従業員が自らの健康を意識し、健康維持・増進に取り組んでいけるように積極的に支援し、心身共に健康な人づくり・会社づくりに邁進している。具体的にはパーソナルトレーナーの利用支援や全従業員の健康診断/ストレスチェック受診や健康アプリ（オンライン健康相談 First Call）導入、女性の健康専門窓口の設置などを行い従業員の健康管理に万全を期している。また喫煙については、ショールーム、事務所内は禁煙とし、別に喫煙所を設置するなどして喫煙管理を行っている。禁煙率の向上に向けて、禁煙者にはインセンティブを提供するなど全社を挙げて取り組んでいる。

※健康経営優良法人について

特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで従業員、求職者、関係企業や金融機関などから評価を受けることが出来る環境を整備することを目的に2016年に経済産業省が創設した制度のこと。日本健康会議が認定する。



当社HPより

■ 働きやすい職場づくり（職場環境）に向けた取り組み

整備士に快適な労働環境を提供するため、スポットクーラーを導入するほか、最新の店舗ではこれまで屋外に扇風機を設置して作業を行っていた状況から工場内で作業が行えるように冷暖房全館空調システムを整備している。従業員の労働時間管理は、（社長、役員も参加する）安全衛生委員会で状況を把握し、労基法の遵守は当然のこと、管理職の評価項目に労働時間管理を設定し、一定の残業時間を超える従業員をなくす目標設定などにより時短に向けた取り組みがなされている。その結果従業員の残業時間は全業界平均並みとなっている。休暇の取得についても、計画的な取得に向けて計画年休制度を導入している。事前に休暇予定を申告してもらい、一斉に休みを付与することで予定が立てやすくなり、仕事のモチベーションアップに繋がっている。結果として全員が法令の5日以上取得ができている。また社員同士の交流促進のため、社員旅行、運動会、社内ブログなどの機会提供も行っている。



写真③冷暖房管理システム



写真④スポットクーラー



写真⑤エアカーテン

（写真 ③～⑤ J E E P 東大阪にて商工中金経済研究所撮影）

■ 働きがいのある職場づくり

従業員の満足度を向上させることで、会社の発展やサービスの向上を図るために、従業員満足度調査（ES調査）※を行う。調査項目は、仕事満足度・職場環境満足度・上司満足度・処遇満足度等であり、調査結果をアンケート集計し、分析の上従業員にとって満足度の高い、働きがいのある職場づくりのための取り組みである。

※ Employee Satisfaction の略であり、組織や労働に対して従業員が感じる満足度を測るアンケート調査のこと。働きがいやモチベーションといった内的な思考・感情を、定量的に把握することを目的とする。実施の結果を利用し、組織の心理的安全性の向上や、パフォーマンスの完全などを目指す。

■ 地域貢献活動

事業を通じて次世代への架け橋となる社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。過去に店舗が台風被害を受けた際に近隣の関係者から多くの支援を受けた経験から、困っている人を助けたいという思いから、泉佐野市への義援金寄付や地元プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のスポンサー契約などを行っている。



当社HPより



当社HPより

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義・公正
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	自動車販売業、自動車整備・修理業
ポジティブ・インパクト	雇用、移動手段
ネガティブ・インパクト	保健・衛生、雇用、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
雇用、包摂的で健全な経済	➢ 外国人従業員の雇用・活躍に向けた取り組み
雇用	➢ ES アンケートを活用した従業員満足度の向上
移動手段	➢ 上質なカーライフの提供

■ネガティブ・インパクト（緩和の取組み）


インパクト	取組内容
保健・衛生、雇用	➢ 従業員の安全・安心への取り組み
大気、土壌、気候	➢ 環境負荷低減（CO2 排出量削減）に向けた取り組み
資源効率・安全性、廃棄物	➢ 廃棄物の適正な処理に向けた取り組み


4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

フォーシーズンズは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。

【ポジティブ・インパクト】


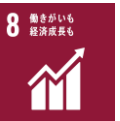

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済（ダイバーシティ経営の推進）		
取組内容（インパクト内容）	外国人従業員の雇用・活躍に向けた取り組み		
KPI	● 外国人整備士を毎年 1 名以上採用する（2019 年度 1 名、2020 年度 4 名、2021 年度 1 名、2022 年度 4 名採用）		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 資格取得に向けた研修や OJT の実施 ➢ 社宅の貸与、住宅補助制度の継続 ➢ 社員旅行、運動会等の社内イベントの提供 		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	4.7	2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。	
	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	



特定したインパクト	雇用（働きがいのある職場づくり）	
取組内容（インパクト内容）	ES アンケートを活用した従業員満足度の向上	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● ES アンケートを実施する（2023 年度中）。 以後の KPI については結果を踏まえて決定する。 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 今後も「ES アンケート」の結果を踏まえて、経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。 	
貢献する SDGs ターゲット	8.5	<p>2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> 

特定したインパクト	移動手段																			
取組内容（インパクト内容）	上質なカーライフを提供する																			
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 新車販売台数は、前年度を上回る水準とする。 定量目標は実績を踏まえ、随時見直す。 <table border="1" data-bbox="603 1043 1390 1339"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績、目標</th> <th>台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>実績</td> <td>1,427</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>目標</td> <td>1,871</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>目標</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>目標</td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>2026</td> <td>目標</td> <td>2,006</td> </tr> </tbody> </table>		年度	実績、目標	台数	2022	実績	1,427	2023	目標	1,871	2024	目標	1,925	2025	目標	1,968	2026	目標	2,006
年度	実績、目標	台数																		
2022	実績	1,427																		
2023	目標	1,871																		
2024	目標	1,925																		
2025	目標	1,968																		
2026	目標	2,006																		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ブランドの個性を尊重したショールームにおいて、顧客のニーズに合った車を案内する。 ➢ 顧客との密接なコミュニケーションにより、好みを把握し、適正なメンテナンスプランを提供することで顧客満足度の向上に務める。 ➢ EV の販売強化に取り組む。 																			
貢献する SDGs ターゲット	9.1	<p>全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。</p> 																		

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生、雇用		
取組内容（インパクト内容）	従業員の安全・安心への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営優良法人の継続 ● 毎年のストレスチェック受診率を 100%とする（2022年度受診率 90.3%） 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 健康診断やストレスチェックの受診率を把握の上、全ての従業員が受診するように働きかける。 ➢ 健康アプリ（オンライン健康相談 First Call）の導入継続及び女性の健康専門窓口を継続する。 ➢ 事務所の完全禁煙化の継続及びインセンティブ付与により禁煙率を向上させる。 ➢ 冷暖房全館空調システムやスポットクーラー等を設置する。 		
貢献する SDGs ターゲット	4.7	2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。	
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

特定したインパクト	大気、土壌、気候		
取組内容（インパクト内容）	環境負荷低減（CO2 排出量削減）に向けた取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> EV の販売を強化し、前年度を上回る販売数とする 定量目標は実績を踏まえ、随時見直す。 		
	年度	実績、目標	台数
	2022	実績	38
	2023	目標	349（グループ会社含む）
	2024	目標	419（同上）
	2025	目標	503（同上）
	2026	目標	604（同上）
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 職員の環境負荷低減に対する意識を高めるため、EV に係る研修を継続的に実施する。 全ての営業所に EV の試乗車を配置し、顧客に案内する。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.9	2030 年までに、有害物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる	
	7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	
	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	8.4	2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を斬進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。	
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各	

		国の能力に応じた取組を行う。	
	12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

ネガティブ・インパクトとして特定した「資源効率・安全性」及び「廃棄物」に係る、廃棄物の適正な処理に向けた取り組みについては、現状の取り組みを継続する予定であり、KPIは設定しない。

5.サステナビリティ管理体制

フォーシーズンズでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、佐藤社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、佐藤社長を最高責任者とし、庄山取締役、総務課を中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長 佐藤賢一
(管理責任者)	取締役 庄山啓一
(事務局)	総務課

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、フォーシーズンズと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、フォーシーズンズと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。フォーシーズンズは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 北村一也

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190